

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 11社

カゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、加太菜園㈱、響灘菜園㈱、KAGOME INC.、内蒙古可果美食品有限公司、台湾可果美股份有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC.、ケイ・エイチ デリカ㈱、Vegitalia S.p.A.

(2) 非連結子会社 1社 愛知トマト㈱

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社 3社

世羅菜園㈱、いわき小名浜菜園㈱、Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 2社

愛知トマト㈱、TAT TOHUMCULUK A.S.

非連結子会社1社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちカゴメ不動産㈱、カゴメ物流サービス㈱、加太菜園㈱、響灘菜園㈱及びケイ・エイチ デリカ㈱の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司、内蒙古可果美食品有限公司、可果美(杭州)食品有限公司、KAGOME CREATIVE FOODS INC.及びVegitalia S.p.A.の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

機械装置及び運搬具 2~15年

② 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「[退職給付に係る会計基準]の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約等

ヘッジ対象取引

外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象取引

借入金

③ ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

7. 表示方法の変更

(貸借対照表)

- (1) 前連結会計年度まで流動負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高411百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度末より、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。
- (2) 前連結会計年度まで固定負債にて区分掲記しておりました「リース債務」(当連結会計年度末残高606百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり重要性が乏しいため、当連結会計年度末より、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

(1) 資産の内容及びその金額

売掛金	654百万円
商品及び製品	379百万円
原材料及び貯蔵品	2,456百万円
未収入金	189百万円
建物及び構築物	410百万円
機械装置及び運搬具	662百万円
工具、器具及び備品	56百万円
計	4,810百万円

(2) 担保に係る債務の金額

短期借入金	1,554百万円
長期借入金	1,964百万円

2. 保証債務

世羅菜園(株)銀行借入	1,045百万円
いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200百万円
従業員住宅資金借入	11百万円
従業員住宅敷金	14百万円
計	2,270百万円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 99,616,944株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2009年5月18日 取締役会	普通株式	1,492	15	2009年3月31日	2009年5月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2010年5月20日開催の取締役会にて、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議します。

①配当金の総額	1,492百万円	③基準日	2010年3月31日
②1株当たり配当額	15円	④効力発生日	2010年5月28日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うことによりリスク軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、主に持分法適用関連会社等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクにさらされておりますが、為替予約等を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、社内規定に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業管理部門及び財務経理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

その他有価証券のうちMMF、コマーシャルペーパー等は、社内規定により格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関(長期債務に対する格付シングルA以上)とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在の最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業金銭債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。当該デリバティブ取引に係るリスク管理は、社内規定により当社の財務経理部が実施しております。取引予定額、月次取引状況、取引残高等について、必要に応じて当社の取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社の各部署、連結子会社等からの報告に基づき、当社の財務経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち23.1%が特定の大口顧客(伊藤忠商事株)に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	7,738	7,738	－
(2)受取手形及び売掛金	24,302	24,302	－
(3)有価証券及び投資有価証券			－
其他有価証券	20,398	20,398	－
(4)長期貸付金	1,651	1,651	－
資産計	54,091	54,091	－
(1)支払手形及び買掛金	10,614	10,614	－
(2)短期借入金	3,526	3,526	－
(3)長期借入金	8,121	8,177	55
負債計	22,262	22,317	55
デリバティブ取引(※)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(839)	(839)	－
デリバティブ取引計	(839)	(839)	－

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,982	4,731	2,748
	小 計	1,982	4,731	2,748
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	8,012	6,106	△ 1,906
	そ の 他	28	28	△0
	小 計	8,041	6,134	△ 1,906
合 計		10,023	10,865	842

※1. 預金と同様の性格を有するものであるため取得原価をもって貸借対照表価額とした有価証券は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
M M F	4,532
コマーシャルペーパー	4,999

2. 有価証券について7百万円(その他有価証券で時価のある株式2百万円、時価のない株式4百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

① 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	
原則的処理方法	為替予約取引	外貨建予定取引 (買掛金)				
	米ドル受取・円支払		7,458	6,308	265	
	ユーロ受取・円支払		399	—	3	
	ユーロ受取・米ドル支払		2,548	—	△34	
	豪ドル受取・米ドル支払		460	—	8	
	NZドル受取・米ドル支払		713	—	11	
	通貨スワップ取引					
	米ドル受取・円支払		28,698	21,268	△1,094	
	通貨オプション取引					
	ユーロ受取・円支払		24	—	△0	
合 計			40,304	27,577	△839	

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

② 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,329

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額並びに有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
(1)現金及び預金	7,738	—	—	—	—	—
(2)受取手形及び売掛金	24,302	—	—	—	—	—
(3)有価証券及び投資有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	5,000	—	—	—	—	—
(4)長期貸付金	—	—	—	800	1,700	—
金銭債権及び満期がある有価証券合計	37,040	—	—	800	1,700	—
(1)短期借入金	3,526	—	—	—	—	—
(2)長期借入金	2,941	1,985	1,005	1,008	439	740
有利子負債計	6,467	1,985	1,005	1,008	439	740

V. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 885円16銭
- 1株当たり当期純利益 29円97銭

VI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

VII. その他の注記

1. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結計算書類提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については4社、適格退職年金制度については3社が、また、確定拠出年金制度については6社が設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項(2010年3月31日)

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	△ 5,356
ロ. 年金資産	1,491
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 3,865
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,539
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△ 2,325
ヘ. 前払年金費用	31
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	△ 2,356

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自 2009年4月1日 至 2010年3月31日)

(単位:百万円)

イ.勤務費用	288
ロ.利息費用	109
ハ.期待運用収益	△ 33
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	111
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	475
ヘ.確定拠出年金への掛金支払額他	357
計(ホ+ヘ)	833

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	2.0%
ハ.期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ.数理計算上の差異の処理年数	17年

(注) 数理計算上の差異の処理年数については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。

2. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産(流動)	賞与引当金	727
	未払事業税	236
	繰延ヘッジ損失	177
	その他	438
	合 計	1,578
繰延税金負債(流動)との相殺		△ 8
繰延税金資産(流動)の純額		1,570
繰延税金負債(流動)	事業税認定損	8
	その他	0
	合 計	8
繰延税金資産(流動)との相殺		△ 8
繰延税金負債(流動)の純額		-
繰延税金資産(固定)	退職給付信託設定額	613
	退職給付引当金損金算入限度超過額	928
	その他有価証券評価差額金	761
	ソフトウェア費用損金不算入額	302
	年金資産配当金益金算入額	114
	その他	491
	合 計	3,211
繰延税金負債(固定)との相殺		△ 2,573
繰延税金資産(固定)の純額		638

繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金	1,104
	土地評価差益	1,350
	固定資産圧縮積立金	558
	退職給付信託設定益	171
	その他	342
	合 計	3,526
繰延税金資産(固定)との相殺		△ 2,573
繰延税金負債(固定)の純額		953

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
連結計算書類提出会社の法定実効税率		40.3%
(調整)	住民税均等割額	1.0
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3
	減損損失	9.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 1.4
	法人税額の特別控除	△ 5.2
	税効果非適用の連結子会社に係る差異	8.8
	持分法による投資利益	△ 1.7
	その他	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		52.0

3. 販売費及び一般管理費の主な内訳

(単位：百万円)

販 売 手 数 料	3,957
販 売 促 進 費	31,907
広 告 宣 伝 費	5,326
運 賃 ・ 保 管 料	8,673
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	41
取 締 役 報 酬	245
監 査 役 報 酬	43
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	45
給 料 ・ 賃 金	9,070
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,269
退 職 給 付 費 用	552
そ の 他 人 件 費	2,761
減 価 償 却 費	1,826

4. 研究開発費の金額

(単位：百万円)

研 究 開 発 費	2,577
-----------	-------

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3~50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段	為替予約等
ヘッジ対象取引	外貨建予定取引
b. ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象取引	借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスク及び借入金の金利変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。

7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 保証債務

当社従業員及び関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、保証を行っております。

いわき小名浜菜園(株)銀行借入	1,200百万円
加太菜園(株)未払債務	720百万円
Vegitalia S.p.A. 銀行借入	499百万円
世羅菜園(株)銀行借入	1,045百万円
カゴメ物流サービス(株)未払債務	4百万円
従業員住宅資金借入	11百万円
従業員住宅敷金	14百万円
計	3,495百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

(1) 短期金銭債権	1,294百万円
(2) 長期金銭債権	185百万円
(3) 短期金銭債務	2,398百万円
(4) 長期金銭債務	209百万円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高(区分表示したものを除く)

(1) 売上高	370百万円
(2) 仕入高・販売費及び一般管理費	17,341百万円
(3) 営業取引以外の取引高	560百万円

2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

(単位：百万円)

販売手数料	3,849
販売促進費	31,719
広告宣伝費	5,298
運賃・保管料	8,435
貸倒引当金繰入額	45
取締役報酬	245
監査役報酬	43
役員賞与引当金繰入額	45
給料・賃金	7,631
賞与引当金繰入額	1,211
退職給付費用	518
その他人件費	2,373
交際費・会議費	303
寄付金	34
減価償却費	1,545

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式 148,071株
------------------------	---------------

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産(流動)	賞与引当金	689
	未払事業税	232
	繰延ヘッジ損失	177
	未払法定福利費	69
	その他	118
	合計	1,287
繰延税金負債(流動)との相殺		△ 8
繰延税金資産(流動)の純額		1,279
繰延税金負債(流動)	事業税認定損	8
	その他	0
	合計	8
繰延税金資産(流動)との相殺		△ 8
繰延税金負債(流動)の純額		—
繰延税金資産(固定)	その他有価証券評価差額金	761
	退職給付信託設定額	613
	退職給付引当金	836
	ソフトウェア費用損金不算入額	302
	年金資産配当金益金算入額	114
	その他	310
	合計	2,939
繰延税金負債(固定)との相殺		△ 2,405
繰延税金資産(固定)の純額		534
繰延税金負債(固定)	その他有価証券評価差額金	1,104
	土地評価差益	508
	固定資産圧縮積立金	558
	退職給付信託設定益	171
	その他	62
	合計	2,405
繰延税金資産(固定)との相殺		△ 2,405
繰延税金負債(固定)の純額		—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率		40.3%
(調整)	住民税均等割額	1.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
	関係会社株式評価損	50.0
	関係会社に対する引当金	7.0
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.6
	法人税額の特別控除	△ 9.9
	その他	△ 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		<u>88.4</u>

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として車両(車両運搬具)、自動販売機、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」4(3)に記載のとおりであります。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種 類	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科 目	期末残高(百万円)	
子会社	加太菜園(株)	所有 直接70%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注1)	貸付	120	短期貸付金	80
					回収	70		
				利息の受取(注1)	貸付	—	長期貸付金	1,300
					回収	—		
				21	流動資産その他	2		
子会社	響灘菜園(株)	所有 直接66%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注2)	貸付	350	短期貸付金	350
					回収	80		
				利息の受取(注2)	貸付	1,800	長期貸付金	2,800
					回収	—		
				19	流動資産その他	3		
子会社	Vegitalia S.p.A.	所有 直接100%	役員の兼任 資金の援助	資金の援助(注3)	134	未払金	26	
関連会社	いわき小名浜菜園(株)	所有 直接49%	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付(注4)	貸付	155	短期貸付金	155
					回収	△410		
				利息の受取(注4)	貸付	—	長期貸付金	2,500
					回収	△1,200		
				63	流動資産その他	2		

- (注) 1. 加太菜園㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、下記のとおりです。なお、担保は受け入れておりません。
- 短期貸付金： 80百万円 返済期限：2010年7月15日
長期貸付金：1,300百万円 返済期限：2015年2月28日(一括返済)
2. 響灘菜園㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、下記のとおりです。なお、担保は受け入れておりません。
- 短期貸付金： 350百万円 返済期限：2011年2月20日
長期貸付金：1,000百万円 返済期限：2015年2月27日(一括返済)
長期貸付金：1,800百万円 返済期限：2018年2月28日(一括返済)
3. Vegitalia S.p.A.の経営支援のため、同社の利息支払の援助を行っております。
4. いわき小名浜菜園㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は、下記のとおりです。なお、担保は受け入れておりません。
- 短期貸付金： 155百万円 返済期限：2011年2月25日
長期貸付金： 800百万円 返済期限：2014年3月31日(一括返済)
長期貸付金：1,700百万円 返済期限：2015年2月27日(一括返済)

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 870円03銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 3円64銭 |

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。